



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社UNIVA・Oakホールディングス
コード番号 3113 URL <https://univahld.com>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長グループCEO (氏名) 稲葉 秀二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループCFO (氏名) 秋田 勉 TEL 03-6682-9884
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	3,934	270.7	△1,119	—	△989	—	△609	—
2023年3月期第3四半期	1,061	△35.7	△561	—	△367	—	△227	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 △1,024百万円 (—%) 2023年3月期第3四半期 △452百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	△7.56	—
2023年3月期第3四半期	△3.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	7,309	3,475	46.8
2023年3月期	7,560	4,504	56.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 3,418百万円 2023年3月期 4,232百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2024年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

当社の事業特性上、株式市場の変動要因による影響が極めて大きく、合理的な業績予想の算定が困難であることから、業績予想の開示は行わず、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な予想が可能となりました段階で速やかに開示を行う予定であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	80,676,080株	2023年3月期	80,676,080株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	43,480株	2023年3月期	42,868株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	80,632,953株	2023年3月期3Q	72,603,633株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
特記すべき事項はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）における我が国経済は、経済活動の正常化が進み、景気は穏やかに回復しているものの、ウクライナ戦争及び中東危機をめぐる国際社会の対立、エネルギー価格や原材料価格の高騰に加え、為替相場の急激な変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループは、2022年6月に公表いたしました2023年3月期から2025年3月期の3か年を対象とした「第1次中期経営計画」に基づき、3つの事業領域（「狩猟型ビジネス」「農耕型ビジネス」「開発型ビジネス」）において、金融事業を中心とした将来に向けた当社グループの成長に資する新たな事業の確立を図るとともに強固な経営基盤の構築と価値共創を実現すべく事業戦略を推進し、当社グループの経営目標値である連結売上高250億円、連結純利益20億円、時価総額600億円を達成するための取り組みに注力してまいりました。

セグメントごとの経営成績等の状況は以下のとおりであります。

金融事業

金融事業では、スターリング証券株式会社がコーポレート・ファイナンス、M&A仲介、IR、成長戦略の提案などの投資銀行業務及び上場企業の経営課題を解決する支援に取り組んでまいりました。

また、当第3四半期連結累計期間において、既存投資先の投資回収を行い、金融事業の売上高は3億39百万円（前年同期比15.9%増）と増収となりましたが、売上総利益率の低下を販管費の削減努力でカバーすることができず、営業損失は53百万円（前年同期は79百万円の利益）となりました。

ビューティー&ヘルスケア事業

ビューティー&ヘルスケア事業では、株式会社ユニヴァ・フュージョンが、コンブチャクレンズを始めとした顧客満足度が高い美容・健康商品を主に一般消費者向けに販売しております。美容・健康分野において、お客様のニーズに応える商品を開発し、既成概念にとらわれない業界のパイオニアとなる美容・健康商品を提供してまいります。

当第3四半期連結累計期間においては、2022年9月に連結子会社化したため、前期は、取り込み実績はなく、当期は2023年1月から9月までの期間損益を取り込んでおります。なお、新規契約件数獲得のため、販売促進費を先行して投入したため、ビューティー&ヘルスケア事業の売上高は21億18百万円、営業損失は6億82百万円となりました。

クリーンエネルギー事業

クリーンエネルギー事業では、株式会社ノースエナジーが、法人向けPPA自社消費型太陽光発電システム設備の販売・施工などのクリーンエネルギー事業を通じ、脱炭素社会の実現に向け事業展開してまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、期初より経営体制を刷新するとともに業務改善を推進したことにより、着工から売上計上までの期間短縮及び営業キャッシュ・フローの改善を同時並行で進めてまいりました。

その結果、クリーンエネルギー事業の売上高は12億41百万円（前年同期比193.0%増）と大幅な増収となり、営業損失は61百万円（前年同期は2億21百万円の損失）と赤字幅を縮小することができました。

デジタルマーケティング事業

株式会社ユニヴァ・ジャイロンがデジタルマーケティング支援を目的としたツールベンダー事業を展開しており、当第3四半期連結累計期間においては、SEOコンサルティングサービスをリリースするなど、SEO戦略を推進してまいりました。

その結果、デジタルマーケティング事業の売上高は1億90百万円（前年同期比61.0%増）、営業損失は9百万円（前年同期は10百万円の損失）となりました。売上高が増加した主な要因は、2022年6月に連結子会社化したため、前期は2022年7月から12月まで、当期は2023年4月から12月までの期間損益を取り込んだためであります。

その他事業

その他事業では、コミュニティFM放送局「FM軽井沢」、グループ内の管理部門を受託するシェアードサービス事業などを展開してまいりました。

以上の結果、その他事業の売上高は1億17百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は8百万円（前年同期は1百万円の損失）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は39億34百万円(前年同期比270.7%増)、営業損失は11億19百万円(前年同期は営業損失5億61百万円)となりました。経常損失は為替差益1億76百万円を計上したことにより9億89百万円(前年同期は経常損失3億67百万円)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は6億9百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億27百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、2億51百万円減少し73億9百万円となりました。減少した主な要因は、現預金及び営業投資有価証券の減少によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末と比べ、7億78百万円増加し38億34百万円となりました。増加した主な要因は、有利子負債の増加によるものです。純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、10億29百万円減少し34億75百万円となりました。減少した主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の事業特性上、株式市場の変動要因による影響が極めて大きく、合理的な業績予想の算定が困難であることから業績予想の開示は行わず、四半期決算の迅速な開示に努めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,303,797	1,120,619
受取手形、売掛金及び契約資産	528,005	718,785
営業投資有価証券	499,391	107,188
棚卸資産	583,093	507,041
関係会社短期貸付金	412,367	467,209
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	116,283	243,474
その他	341,275	367,005
貸倒引当金	△46,863	△46,342
流動資産合計	3,737,352	3,484,980
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,237,449	1,227,231
その他（純額）	235,774	199,616
有形固定資産合計	1,473,223	1,426,848
無形固定資産		
のれん	851,975	760,274
その他	32,528	30,213
無形固定資産合計	884,503	790,488
投資その他の資産		
投資有価証券	167,135	115,386
関係会社長期貸付金	837,226	841,868
その他	522,208	720,347
貸倒引当金	△85,448	△85,448
投資その他の資産合計	1,441,122	1,592,152
固定資産合計	3,798,849	3,809,489
繰延資産	24,575	15,229
資産合計	7,560,778	7,309,698

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	282,907	268,161
短期借入金	377,200	18,000
関係会社短期借入金	—	490,000
1年内償還予定の社債	87,600	51,600
1年内返済予定の長期借入金	175,468	182,835
未払金	211,518	325,403
未払法人税等	51,439	15,740
引当金	58,442	24,968
その他	517,870	800,607
流動負債合計	1,762,445	2,177,316
固定負債		
社債	179,000	137,200
長期借入金	629,737	1,074,916
引当金	106,938	120,888
退職給付に係る負債	46,372	18,664
その他	331,415	305,210
固定負債合計	1,293,462	1,656,878
負債合計	3,055,908	3,834,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,787,920	4,787,920
資本剰余金	3,597,002	3,597,002
利益剰余金	△3,985,074	△4,594,920
自己株式	△13,977	△14,028
株主資本合計	4,385,871	3,775,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,556	△1,548
為替換算調整勘定	△194,858	△355,777
その他の包括利益累計額合計	△153,301	△357,325
新株予約権	4,794	—
非支配株主持分	267,506	56,854
純資産合計	4,504,870	3,475,503
負債純資産合計	7,560,778	7,309,698

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,061,128	3,934,101
売上原価	596,013	1,834,386
売上総利益	465,115	2,099,715
販売費及び一般管理費	1,026,119	3,218,731
営業損失(△)	△561,004	△1,119,016
営業外収益		
受取利息	31,747	35,950
為替差益	212,800	176,871
貸倒引当金戻入額	20,295	171
その他	14,004	9,328
営業外収益合計	278,849	222,323
営業外費用		
支払利息	13,384	15,951
持分法による投資損失	60,187	65,124
その他	12,094	11,474
営業外費用合計	85,667	92,551
経常損失(△)	△367,822	△989,244
特別利益		
固定資産売却益	37,311	4,270
資産除去債務戻入益	—	38,218
その他	—	6,531
特別利益合計	37,311	49,019
特別損失		
固定資産売却損	—	7,120
固定資産除却損	163	451
関係会社株式売却損	7,575	—
本社移転費用	—	57,504
その他	—	1,233
特別損失合計	7,738	66,311
税金等調整前四半期純損失(△)	△338,250	△1,006,535
法人税、住民税及び事業税	5,926	2,429
法人税等調整額	△79,481	△188,467
法人税等合計	△73,555	△186,038
四半期純損失(△)	△264,694	△820,497
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△37,546	△210,651
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△227,148	△609,845

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純損失(△)	△264,694	△820,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,091	△43,105
為替換算調整勘定	△307,858	△174,294
持分法適用会社に対する持分相当額	55,452	13,375
その他の包括利益合計	△187,314	△204,024
四半期包括利益	△452,008	△1,024,521
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△414,462	△813,869
非支配株主に係る四半期包括利益	△37,546	△210,651

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書 (注) 3
	金融	クリーン エネルギー	モバイル	デジタル マーケティング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	292,996	423,812	192,840	118,290	1,027,939	33,188	1,061,128	—	1,061,128
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	74,194	74,194	△74,194	—
計	292,996	423,812	192,840	118,290	1,027,939	107,383	1,135,323	△74,194	1,061,128
セグメント利益又 は損失 (△)	79,247	△221,941	△17,519	△10,432	△170,645	△1,928	△172,574	△388,430	△561,004

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コミュニティFM放送事業及びシェアードサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△388,430千円には、セグメント間取引消去6,694千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△395,124千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間に株式会社ユニヴァ・ジャイロンの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めたことにより、「デジタルマーケティング事業」セグメントにおいて、のれんが111,725千円増加しております。

また、第2四半期連結会計期間において、当社が株式交付により株式会社ユニヴァ・フュージョンの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めたことにより、「ビューティー&ヘルスケア事業」セグメントにおいて、のれんが710,209千円増加しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書 (注) 3
	金融	ビューテ ィー&ヘ ルスケア	クリーン エネルギー	デジタル マーケテ ィング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	339,568	2,118,670	1,241,671	190,397	3,890,308	43,793	3,934,101	—	3,934,101
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	73,398	73,398	△73,398	—
計	339,568	2,118,670	1,241,671	190,397	3,890,308	117,192	4,007,500	△73,398	3,934,101
セグメント利益又は 損失（△）	△53,651	△682,122	△61,353	△9,973	△807,100	8,603	△798,497	△320,519	△1,119,016

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コミュニティFM放送事業及びシェアードサービス事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△320,519千円には、セグメント間取引消去15,773千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△336,292千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2019年3月期から5期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失となっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

これまでの金融事業における投資先の株価動向等の市場環境に大きく左右される収益構造は改善すべき長年の課題であると認識しており、かかる状況に対処するため、2022年3月期に経営体制を刷新するとともに2021年11月に新経営方針を、さらに2022年6月に2023年3月期から2025年3月期の3か年を対象とした「第1次中期経営計画」を公表いたしました。この中期経営計画では、新経営方針で掲げた3つの事業領域（「狩猟型ビジネス」「農耕型ビジネス」「開発型ビジネス」）において、金融事業に留まらない将来に向け当社グループの成長に資する新たな事業の確立を通じ、強固な経営基盤の構築と新たな価値の創造を実現すべく、各種戦略を推進しております。

その戦略の一環として、2022年5月にデジタルマーケティング事業を展開する株式会社ユニヴァ・ジャイロンを子会社化し、さらに2022年9月に株式交付により、株式会社ユニヴァ・フュージョンを子会社化いたしました。また、スターリング証券株式会社や株式会社ノースエナジー等の既存子会社も収益力の強化に取り組んでまいりました。

しかしながら、前連結会計年度では、金融事業において、新規の投資案件をほとんど獲得することができず、アドバイザリー部門も特筆すべき成果を上げることができませんでした。また、クリーンエネルギー事業においても、太陽光発電設備の設置可能な用地確保に時間を要したことや、新規販売が低調だったことなどにより大幅な減収減益となり、中期経営計画の初年度の目標である連結営業利益黒字化は達成することができませんでした。

このような状況の中、金融事業を担うスターリング証券株式会社においては、新規投資案件の獲得のための改善策として経営改革をさらに加速させる必要があると認識しており、具体的には既に金融商品の専門家である人材を採用するなど経営体制刷新も完了し、投資リスクを抑えながらも経営成績の改善に大きく寄与可能な新規投資案件の獲得に取り組んでおりますが黒字化の達成には至りませんでした。

クリーンエネルギー事業を行う株式会社ノースエナジーにおいては、用地確保を迅速に行う社内体制の構築を行い、販売基数の増加、販売単価の値上げ、経費削減を推し進めたことにより、セグメント損失が前年同期比で1億6000万円減少しております。しかし、当該管理体制の下でも顧客からの従来にも増した土地造成に関する要求への十分な対応に時間を要し、黒字化の達成には至りませんでした。そのため、一層の管理体制の強化および自家消費型の太陽光パネルの新規顧客の獲得活動を積極的に行うことにより来期の黒字化へ向け改善してまいります。

さらに、ビューティー&ヘルスケア事業を営む株式会社ユニヴァ・フュージョンにおいては、事業特性上、新規顧客獲得のための販促費が先行するビジネスモデルであり、当期に販促活動を積極的に行ったことから黒字化の達成には至りませんでした。翌期以降は新規顧客からの収益貢献が見込まれるため黒字化に寄与するものと考えております。また、機能性食品の開発にも取り組んでおりますが、販売開始までには時間を要し、当期の収益獲得には至っておりません。

その結果、中期経営計画における2年目の目標である当連結会計年度における連結当期純利益の黒字化は困難な状況であると判断しております。そのため、資金面を検討した結果、当第3四半期連結会計期間末において当社グループでは11億2000万円の現預金を、当社単体では6億2700万円の現預金を確保しており、また、今後の事業継続に必要な資金については、借入及び保有債権の一部の流動化による調達手段を確保したことにより、保守的に作成した今後1年間の資金繰り計画においても、当社グループ全体で資金不足が生じることはないことを認識し、当第3四半期連結会計期間末において継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断いたしました。